

# TOP RISKS 2018

イアン・ブレマー (社長)  
クリフ・カプチャン (会長)

- 1 リーダー国不在の間隙を衝く中国
  - 2 突発的事故
  - 3 テクノ冷戦の世界的拡がり
  - 4 メキシコ
  - 5 米・イラン関係
  - 6 伝統的制度・枠組みの劣化
  - 7 保護主義2.0
  - 8 英国
  - 9 アジア南部におけるアイデンティティ政治の台頭
  - 10 アフリカの安全保障
- \* リスクもどき





# ユーラシア・グループ 「2018世界10大リスク」

イアン・ブレマー (社長)  
クリフ・カブチャン (会長)

正直申し上げて、2018年にいい予感はありません。確かにマーケットは大変な上げ相場ですし、経済状況も悪くありません。しかし、社会は分断され、政府の統治も十分ではありません。そして世界秩序は解体しつつあります。

世界が直面する政治的諸課題の大きさには圧倒されます。自由民主主義国家は、第二次世界大戦後のいかなる時代と比較してもその正統性が乏しくなっており、それぞれの構造的問題の大部分が解決不可能なように思えます。今の強力なリーダーたちは、市民社会にも共通の価値観にも、全くと言っていいほど関心を示していません。

ユーラシア・グループを立ち上げて以来20年の間に、世界情勢は様々な浮き沈みを経てきました。しかし、もし大きな予想外の危機 – 2008年の金融危機の地政学版的なもの – が起きる年を取って一つ選ぶとすれば、残念ながらそれは2018年だという感じがします。

## 地政学的不況

昨年私たちは、世界が地政学的後退期に入りつつあると書いた。10年近く「Gゼロ」という枠組みの中で徐々に不安定化が進んできたところに来て、ドナルド・トランプが米国の大統領に選出されたことは、国際政治のホプソ的世界 (訳注: すなわち無秩序な万人の闘争状態のような国際政治状況) への転落を加速した。世界は、今や過去の安定への復帰より地政学的不況のほうに近づいている。

「アメリカ第一」及びそれに由来する政策が米国主導の秩序とそのガードレールを侵食している一方で、他のいかなる一国または国家集団にもそれを再建する用意も意思もなく、しかもそのことがグローバルなリスクを大きく高めている。リーダーシップなき世界が今やよりはっきりと見えてきたのだ。

国際問題に対するトランプのアプローチにより惹起される諸課題は、彼の一方主義的なアジェンダと戦線縮小によって生み出されたものであり、敵、味方の双方を混乱に陥れている。米国は何を大切にするのか? トランプ政権は何を実現したいのか? トランプは、革命家なのか、現実主義者なのか? 彼の演説のいくつか、そしてそのツイートのほとんどが攻撃的なトーンだが、それは単に彼の交渉のスタイルなのか、それとも彼は本当に米国と他国を戦争の淵まで押しやるような行動に出る可能性があるのか? 「米国を再び偉大に」は政策なのか、それとも政治的なパフォーマンスアートなのか?

世界における米国の影響力の低下は、この2018年に加速するだろう。ソフトパワーと経済・政治における自由主義のミックスへの信頼は、危機に直面する。米国のグローバルなパワーは、ジョージ・W・ブッシュ大統領によってあまりにも積極的に、続いてバラク・オバマ大統領によってあまりにも慎重に行使されたが、トランプのホワイトハウスからは戦略的判断らしきものが全くと言っていいほどないまま、それは失速状態に陥りつつある。

地政学的不況が到来する懸念が、今年の「トップ・リスク」の背景となっている。



## 1 リーダー国家不在の間隙を衝く中国

第19回党大会は、中国の現代史における転換点となった。そしてそこで習近平主席が行った演説は、ミハイル・ゴルバチョフがソビエト連邦を正式に解体して以来最も注目すべき地政学的事件として認識される時が来る。昨年までの中国は、グローバルなリーダーシップを口にするのを避けてきた。その外交上の発言は、説教めいたことはおろか、イデオロギー的であることすら減多になかった。だが、中国政府は、2017年にその正式な戦略を変更した。中国は、もはや自らの時が来るのを待つことはしない。習は、中国の外的環境を規定し直し、その中で新しいルールを設定するに十分な力を国内で身に着けた。彼はタイミングにも恵まれている。トランプは、ワシントン主導のマルチラテラリズムへの米国のコミットメントを放棄し、アジアにおける米国の役割の将来を大いに不確実なものにし、力の真空を作り出したので、今やそれを中国が満たし始めることが可能になったのだ。

欧米の多くの人々は、中国における中間層の出現によって、そのリーダーたちは生き残りのためには政治を自由化せざるを得なくなるだろう、と何十年にもわたって推測してきた。ところが、中国の政治モデルは、それが国内で抱える諸課題にもかかわらず、今やかつてなく強靱になっていると見られており、それは米国の政治モデルが弱くなっているまさにその時に起こっているのだ。国民から見た正統性という点では、今や米国は少なくとも中国と同じくらい、政治構造改革を必要としているかもしれないのだ。これはショッキングな話だが、考えてみれば明らかかなことであり、そのことがまたショックを一層大きくする。そして共和、民主両党のいずれからもワシントンでは一度として耳にすることのなかったセリフだ。これに毛沢東以来最強の中国の国家主席と、近代史上最も弱い大統領の一人であるトランプが重なって、グローバルな秩序に変化が起きているのだ。

このことは、中国が国際スタンダードを設定するうえで、かつてほどの抵抗に会わなくなっていることを意味する。それは、以下の3つの分野において言えることだ。(だが、4つ目については当てはまらないことは注目に値する。)

**貿易・投資：** 中国ほど効果的なグローバル貿易・投資戦略を形成してきた国は今のところない。ほかの国が自国の視点ないし二国間関係でものごとを考えているときに、中国は資金を提供し、グローバルな枠組みを創出しつつある。このやり方は、他国の関心と模倣を呼んでおり、アジア、アフリカ、そしてラテンアメリカにおいてさえ、中国との取引関係に及ぼすその直接的な影響がずっと大きくなってきたため、中国政府の政策的嗜好に沿う方向にますます舵を切るようになっている。

**テクノロジー：** 中国および米国は、新技術、特に人工知能(AI)への投資の先陣を切っている。だが、米国ではリーダーシップが民間部門から来るのに対して、中国ではそれが国家に依拠しており、中国政府は、自国の最も強力な企業及び機関と歩調を合わせ、国民が確実に国家の望む方向に歩調を合わせるようにすべく務めている。それは強権的で国家資本主義を採用している中国政府にとって、安定を促進するうえでの強力な



力になっている。他国政府、特に国内における社会不安の可能性を最も心配する国の政府は、このモデルをとても魅力的なものと考えよう。また、中国の持つ経済力により、より小さい国々ではそのテクノロジー部門を中国のスタンダードや企業に合わせていくことになるだろう。

**価値観：** 中国が唯一輸出する政治的価値は、他国内の問題についての不干渉の原則だ。そのことは、資金援助の見返りとして政治・経済の改革を求める欧米からの要求に慣れている諸国の政府にとっては魅力的だ。トランプの「アメリカ第一」対外政策の発足、そして欧州のリーダーたちが他に多くの問題を抱えている現状では、他国の価値基準を問わない中国の通商・外交に対するアプローチに対抗できるものはなくなっている。

だが、様子が違うのは**安全保障の分野**だ。中国モデルは、国家安全保障面では魅力的にならない。というのも中国はこの面においてはよくてせいぜい地域的パワーでしかなく(米国の方がずっと多くの安全保障費を費やしている)、テロとの戦いにおいても重要なプレイヤーになって来なかったからだ。

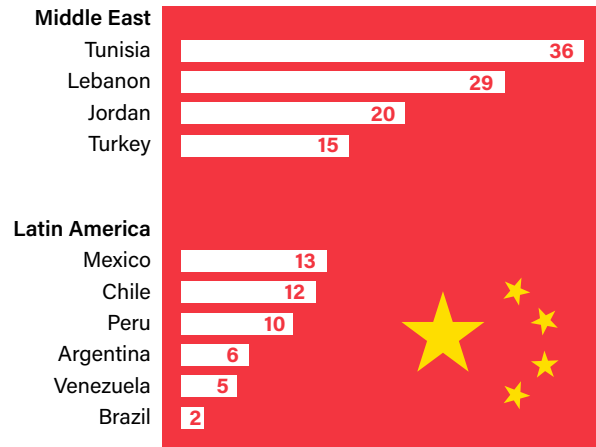
中国には3つの意味で危険がある。第1に、グローバルのビジネス環境は、中国の推す新たな一連のルール、スタンダード及び慣行、そしてそれ故に発生する規制環境の分裂によるビジネスコストの高騰にも適応していかなければならない。それは中国の国内市場(それ自体、世界経済にとってますます重要性を高めつつあるが)に限定されず、中国の経済的影響力、そしてそれと関連して政治的影響力、が優勢になりつつある世界中のより多くの国々にも広がっていく。

第2に、中国と米国及びその域内同盟諸国とを対峙させることによりアジアを二極対立に向かわせるような、中国のさらなる勢力拡大の動きに対しては、反発が起きるだろう。アジアで最も大きく、最も発展している国々、すなわち日本、インド、オーストラリア、そして韓国においてもある程度、習が目指すところを自分たちの民主・資本主義モデルに対する脅威とみなす

## Who said China lacked soft power?

China is now substantially more popular than the US in key Middle Eastern and Latin American countries

These countries view China more favorably than they do the US (difference shown in percentage points)



Source: Pew Research Center

ことになる。こうした力学が南シナ海、北朝鮮、そして米中の通商関係を巡って摩擦が大いに高まる結果につながるかもしれない。

最後に、習が自己主張を強めつつあることが、国内で悪い結果をもたらすリスクがあり、また中国モデルに対する長期的脅威を生み出すことにもなる。彼は、中国の民間企業及び外国多国籍企業の中国子会社の上層部に党支配を持ち込むことを通じて、中国の民間部門に対する党の支配を強めるというリスクを取っている。企業の意思決定及び資産評価に対するリスクは明白で、中国およびその追従国家の経済の長期的方向性に影響を及ぼす可能性がある。

とはいえ、2008年以来我々は、欧米の自由民主主義国の魅力についての世界の見方が徐々に悪化してきているのを目の当たりにしてきた。そして今やそれに代わる別の選択肢があるのだ。中国は、欧米諸国のほとんどにとって魅力的な代替案ではない。だが、その他のほとんどの国々にとっては考えられる選択肢だ。そして習が魅力的な代替案を提供して中国の影響力を広げる用意も意思もあるとあっては、それが今年最大のリスクとなる。



## 2 突発的事故

9.11事件の後は重大な地政学的危機がなく、また、キューバ危機以降は、政府が作り出した地政学的リスクはない。とは言え、今日、そのような危機のリスクを無視することは不可能だ。というのも、ちょっとした過失や判断ミスによって深刻な国際紛争が挑発される領域があまりにも多くあるからだ。そしてそこに、国際環境の強靭性が低下している、という背景事情が加わるのだ。

我々は第三次世界大戦勃発の淵に立っているわけではないが、グローバルな安全保障の担い手が無く、不安定化を引き起こすだけの力を有する準国家的な、あるいは非国家の当事者が増殖しているため、世界はより危険な場所になっている。地政学的事故の可能性が大幅に高まっており、そのトレンドは続く。何らかの時点で間違いが対決へとつながっていく可能性が高い。以下は、2018年について考えておく価値のある点だ。

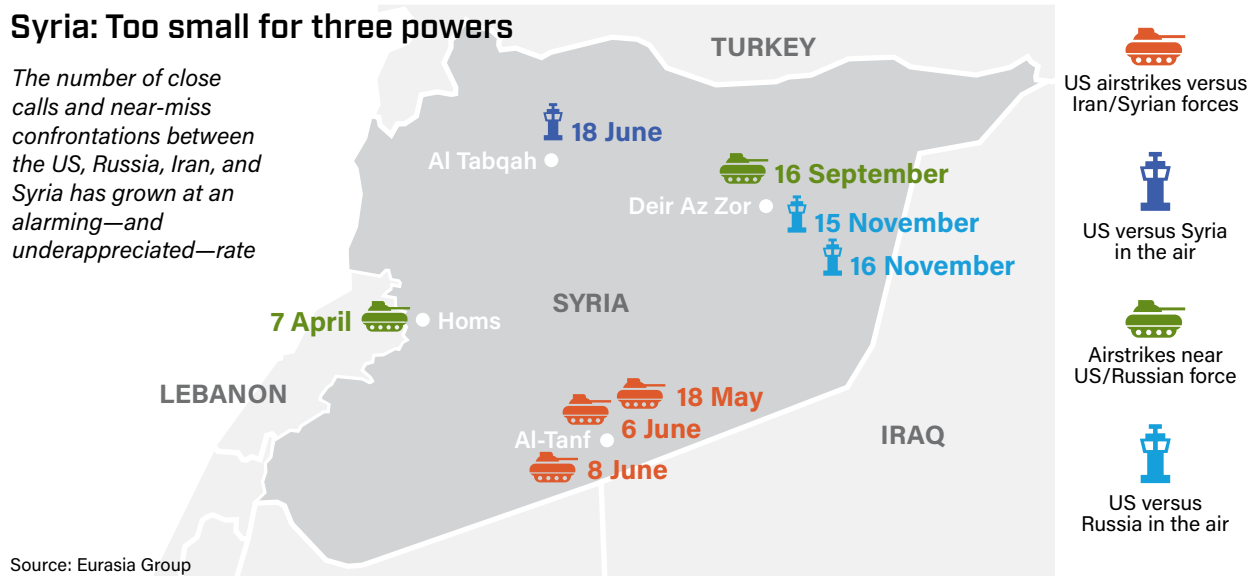
**サイバー攻撃：** 大規模サイバー攻撃の可能性が高まっているが、時あたかも国際的な不信感の高まり、共通の規範・基準や枠組みの劣化により、攻撃が起きた場合に世界が協力して対応することがより難しくなっている。そのため、たとえそれに対応することが正当な場合であっても、その対応が過剰反応になるリスクが高い。脅威は、国家（ロシア、中国、北朝鮮）からも国家でない当事者（「アノニマス」等）からも発生している。それらが大混乱を引き起こす能力も急速に高まりつつあり、特に、米国の国家安全保障局（NSA）のセキュリティ上の脆弱性や内部からの高度なプログラムの漏洩を念頭に置けば、その危険はとりわけ高まる。インフラの決定的に重要な部分を破壊し、あるいはトップ企業、銀行または取引市場を強制的に透明化してその信用を毀損し、あるいはインターネットそのものさえも破断させる（いくつかの国がインターネットの基幹インフラの強靭性をすでに試していると報じられている）といった、経済全体を揺るがすようなサイバー攻撃の可能性は、今や現実のものとなっている。もし攻撃側がこうしたものを標的にすれば、そこから先は未知の領域だ。ここに並べる地政学的「事故」の中ではサイバーが筆頭に来るに相応しい。

**北朝鮮：** 世界の中でも最も明白な地政学的事故の例だ。不満足な（そしてさらに悪化しつつある）現状が続くというのが、2018年における最も蓋然性の高い成り行きであることは変わらない。米国にとって軍事的選択肢は許容し難いものでしかないことは、誰もが判っている。しかし北朝鮮側にも自殺願望はない。さらなるミサイル実験を行う可能性は高いが、敵を直接攻撃することはほとんど考えられない。とはいえ、日本上空を通過するロケット試射はそもそも危険なのであって、反応のエスカレーションを挑発するかもしれない。北朝鮮と、米国、及び、北朝鮮とは相互に攻撃が容易な距離にあるその同盟諸国による、軍事演習の拡大や上空飛行もそうだ。緊張の高まりに加え、全当事者間の信頼関係・相互連携の低下は、間違いが起きた場合にそれが炎上を引き起こす可能性がより高いことを意味する。戦争は、米国の重要な同盟国に著しい損害を与え、グローバルなサプライチェーンに打撃を与えるリスクがあるが、その可能性は依然として低い。だが、今やその可能性は、これまでに比してずっと想定しやすくなっている。



## Syria: Too small for three powers

The number of close calls and near-miss confrontations between the US, Russia, Iran, and Syria has grown at an alarming—and underappreciated—rate



**シリア:** シリアの内戦は、今年も引き続き沈静化が進むが、相反目し、不信感を抱き、かつ至近距離にある当事者たちが、たくさんの破壊的な武器を手に入れているという状態も変わらない。ロシア、米国双方の爆撃機がお互いの縄張り内に常時飛び込んでおり、爆撃の場所を間違えると米国またはロシアの兵士を殺害してしまうことがあり得る。米兵は、ラッカ市周辺及びユーフラテス川の東側の他の地域でクルド人勢力の中に入って行動しており、彼らがロシア及びイランの標的になるところがあり得る。シリアで最も危険なのは米・イラン両政府の関係だ。トランプは、イランがシリアから撤退してしまうことを望んでいる。

**ロシア:** トランプは、ウラジミール・プーチン大統領とのより良好な関係を望んでいる。だが、ウォーターゲート事件以来最も広範囲に渡る大統領関係の捜査、共和党主導の議会、敵対的なメディア及び政権内の多くの人々から制約を受けているトランプには、そうすることができない。ロバート・モラー特別検察官が捜査の結論を具体的に提示する時には、トランプの選挙キャンペーンの(そして可能性としてはトランプ自身の)ロシア大統領及びその側近たちとのつながりに焦点を当てることになる。反トランプ筋は強硬な政策的対応を望み、議会はたぶんそれを支持することになるだろうが、トランプは承認しない。ロシア大統領府の暗部が多く明るみに引きずり出されることになり、プーチンは反応する誘惑にかられる

かもしれない。それはひょっとすると共和党の要人を標的に含むデータ公開攻撃を通じて行われるかもしれない。プーチンとトランプを別にすれば米ロ関係は露骨に敵対的であって、モラーの調査が終了すれば一層悪化する理由が出てくる。

**テロリズム:** 中東、北アフリカおよび南・東南アジアでは、先進国に比べて従来型のテロ攻撃の可能性が引き続きより高く、かつ危険だ。だが、イラク及びシリアにおける「イスラム国」が終わったことが多くの外国人戦闘員をそれぞれの母国に引き戻し、欧州におけるリスクを高め、また、「イスラム国」がインターネットの駆使に習熟したことで、より多くの「人まね」攻撃が促進されている。米国内において攻撃が大惨事を引き起こす可能性は依然として低い。だが、もし起きれば、米国内の対立を一層深め、また、自らが深く追い詰められ、その政治的困難から人々の注意をそらす目的で外にけんかを売りたがっているトランプが、過剰反応することになるかもしれない。結果として起きるのは、経済的マイナスになる移民政策及びセキュリティ対策が取られ、米国の市民社会の強さが打撃を受けるだろうということだ。欧州においてさえも、そうした攻撃がさらに起きれば、ポピュリズムの高まり、そして既成政党によるますます極端な政策の採択に向けての動きを、引き続き容易にすることになるだろう。



### 3 テクノ冷戦の世界的拡がり

心が躍る技術的ブレークスルーが加速しつつある。近年、通信革命は、人々に前代未聞の情報へのアクセスを与え、国境を越えた連携を可能にすることによって、個々人の力を高めた。今日、大きな話題はデータだが、今後ますます話題になっていくのは、情報を階層的組織がコントロールし、仕分けするのをより容易にするAI革命だ。だが、この最新のイノベーションの波は、2018年のグローバル市場で重要な役割を果たすことになるインターネット及びテクノロジーの領域の内部で、ますます広範な緊張関係が起こるタイミングと重なっている。

長期的にはAI、ビッグデータと超高速ネットワークの収斂が世界の動きを大きく変えていくことになる。それは、前例のない社会実験だ。経済的成功の可能性を秘める若者たちすべての手にスマホを渡して、彼らが世界と関わり合うことを可能にし、彼らが成長していくにつれてどうなるかを私たちは見ていくことになる。このトレンドは、時とともにさらに重要になっていく。我々の自動車、家、工場、そして公共インフラが大量のデータを生み出し始め、コネクティビティが「拡張現実」へと変容していくのに伴って、新世代の人間は四六時中「ネットにつながっている」ことになるが、それは社会及び地政学にとって重要な意味を持つ。ただし、そこに到達するまでの間、経済的パワーを巡っての史上最大の戦いが繰り広げられることになる。

下記が2018年を走る重要な断層線だ。

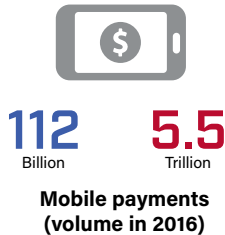
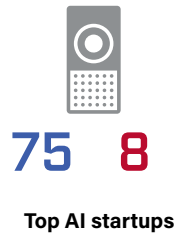
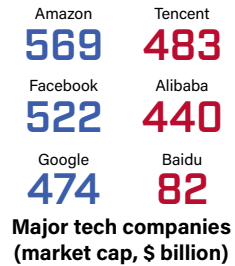
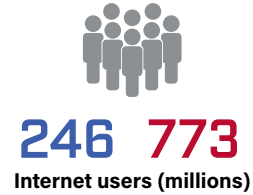
**ブレークスルー技術を目指す競争が米中間で起こっている。**両国の巨大テクノロジー企業が多額の投資を要する次世代技術の中でもAI及びスーパーコンピューターを我がものとすべく急いでいる。勝者は経済的にも地政学的にも向こう何十年間にも亘って支配的地位に立つことができる可能性が十分にある。両国の違いがますますくっきりと浮かび上がりつつある。米国は依然として人材の質において勝っているが、中国政府はより多くのテクノロジストを育成している。中国は、引き続き国産の研究及びハードウェア部門に資金を投入し続ける一方で、米国は中国政府に比べて民間部門のトップランナーに対するコントロールが低いことに苦勞することになるだろう。そして、接戦になるだろう。

**市場支配をめぐる争い**が、いずれの国の製品及びスタンダードを採用すべきかを決定しなければならない第三国や地域で、盛んに起こることになる。アフリカ、インド、ブラジル、そして欧州さえもその対象と考えていい。中国及び米国は、それぞれの国際パートナーの主要なテクノロジー供給者となるための競争に従事している。この戦いは3つの分野で展開される。すなわち、民間インフラ（光ファイバー網からクラウドストレージまで）、消費財（すべての人に次世代スマートフォンを持たせる）、そして政府調達と保安機器分野だ。最後の分野が最も重要だ。というのも伝統的な兵器調達と同様、サイバーセキュリティについて2つの政府がつながりを持つことは技術面での永続的な依存関係を作り出し、そのことが強い政治的結びつきを生み出す



## Global tech cold war by the numbers

US vs CHINA



US tech firms operate globally, with limited consideration for US government priorities, except on regulatory issues within their sectors

Beijing exerts major influence over tech sector via national policies and plans, and companies must operate with national goals in mind

Tech sector relationship to government

Source: World Bank, Top500, IFR/World Robotics 2017, iResearch, CB Insights, Forrester Research, Eurasia Group

ことになるからだ。これまでの中国は、エドワード・スノーデンによる暴露後の米国に向けられた不信任感、そして低価格の恩恵を受けてきたが、品質を弱点としてきた。だが、中国の製品がどんどんよくなって行き、欧州諸国やその他の国々が、中国政府相手にテクノロジー分野で取引を行うことのセキュリティ上の問題について意識し始めるようになってきた今、この常識は疑わしくなっている。

「テクノロジー共同プラットフォーム」の分裂がこのグローバルなテクノ冷戦がもたらす最後の大きな結果だ。7億人を超える中国のインターネットユーザーは、「金盾」、いわゆる「グレートファイアウォール」の向こう側にとどまっている。そして中国、ロシア、その他情報の流れをしっかりと押さえておきたい国々は、厳しいサイバーセキュリティ法を施行するとともに、国境を超えるデータの流れに対するバリアを築くことを検討しながら、自分たち自身のサイバー空間を支える欧米のハードウェア及びソフトウェアへの依存を減らそうとしている。また、米国も、一つには中国の

台頭への対応もあって、米国のテクノロジー企業への外国投資についてより厳しい態度をとるようになっており、データプライバシーに強くこだわる欧州は欧州で、米国による電子的監視に対して警戒の目を向けている。

テクノロジー共同プラットフォームの分裂は、国家をバックにした、あるいは民間部門の企業が、それぞれの影響圏内で準独占企業として機能し始めるのにもなって、市場リスクを発生させる。マーケットでは競争が低下し、結果として効率も落ちる。そして最も重要かつ直ちに起こり得ることとして、セキュリティ環境も低下する。国内のアンチウィルス企業だけでグローバルなウィルスに対する防御を行うのも、国際的なパートナーシップ抜きでイノベーションを行うのも、ますます難しくなっている。こうしたことのいずれも、テクノロジーによって再構築された新しい経済秩序及び政治秩序への歩みを遮ることはないが、それをずっと波乱に満ちたものにするにはなる。





## 4 メキシコ

メキシコにとっては厳しい1年になる。実際、2018年は同国の長期的な見通しを規定する年になる。それは北米自由貿易協定 (NAFTA) の再交渉及び7月1日に行われる同国の大統領選挙の結果次第だが、両者とも大きな市場リスクをはらんでいる。

まずNAFTAから行こう。2018年に再交渉が成功を収める可能性は依然としてある。トランプがNAFTAからの米国離脱を開始するという脅しを実行に移すことは確実であるとはとても言えない。そして仮にそうしたとしても、NAFTAを破壊しようというのではなく、将来的な交渉における米国のレバレッジを強めるための作戦かもしれない。だが、不幸なことに明るい話もそこまでだ。

23年前の合意の再交渉は、昨年8月に開始され、昨年後半はそれで持ちきりだったが、成果はほとんどなかった。米国からの提案が保護主義の色彩を深めつつあることが交渉を遅らせている。カナダ、米国及びメキシコは、メキシコの大統領選挙キャンペーンが始まる前の3月末までに協定改定のための合意に達する、という目標を共有している。しかし、再交渉の成功は米国がその姿勢を軟化させることに懸かっている。なにしろ米国の経済界がNAFTA離脱に断固として反対していることをメキシコ及びカナダは知っているので、トランプ政権相手に妥協する動機が乏しい。

もし合意に至らないか、もしくはトランプが脱退手続を開始させたとしても、それでNAFTAが終わるというわけではないが、交渉は途絶えることになる。カナダとメキシコは、少なくとも当初は交渉のテーブルを離れ、世界でもっとも繁栄している地域において何十億ドルもの経済活動が不確実性に覆われることになる。痛みは共有されるが、メキシコが米国との貿易に深く依存しているので、同国経済、そしてそこへの投資家たちが格段に大きな被害を受けることになる。

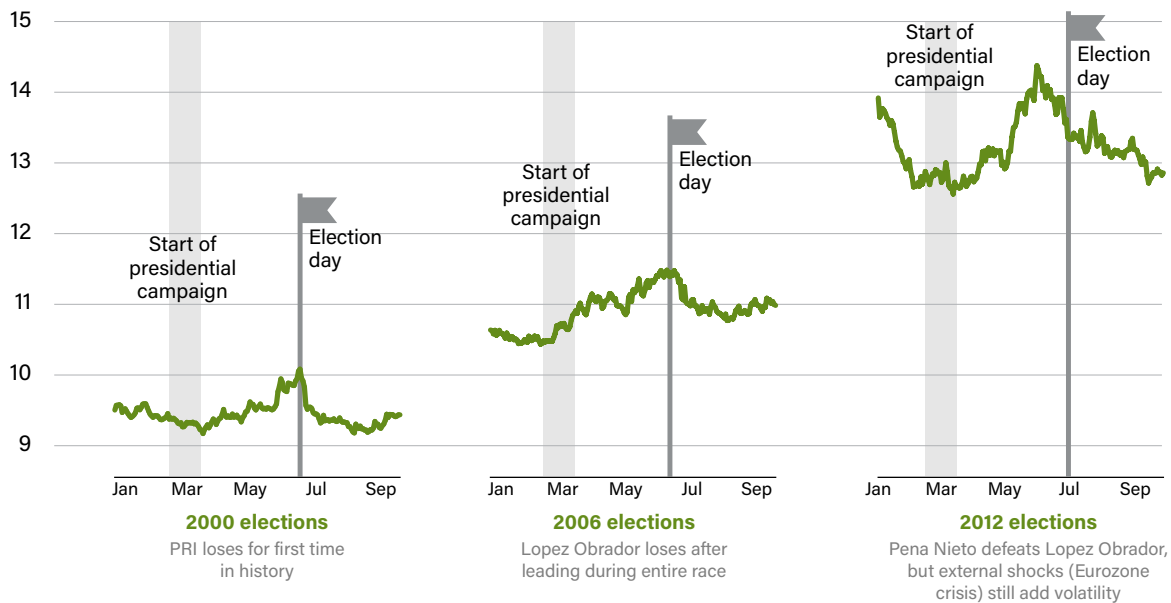
NAFTAについての論争及びメキシコの大統領選挙が重なり、それぞれに伴うリスクが互いに増幅しあうことになる可能性は高い。3月に入って大統領選のキャンペーンが始まれば、政府の交渉担当者たちが「覇権的隣国」の米国に対して屈したように見られることなく、意味のある妥協に合意することは、極めて難しくなる。それに加えて、大統領選でリードしているアンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール、通称「AMLO」は、反米発言を行い、国家主義的な経済政策綱領を掲げている。

派手な腐敗事件、治安の悪化、そして経済成長の停滞により、有権者の政府に対する怒りは高まっている。変化を求める国民の声の高まりはAMLOにとって有利に働く。今の与党である制度的革命党 (PRI) の候補であるホセ・アントニオ・ミード財務大臣は、無党派層の有権者の間でも評判がいいが、不人気のエンリケ・



## Investors are used to positive outcomes in Mexican politics; Lopez Obrador could change that

Pesos per dollar



Source: Banxico

ペニャ・ニエト大統領とのつながりが、候補としてのミードの足を引っ張ることになる。

ロペス・オブラドールは、ライバルの一部が言うほど過激ではないのだが、メキシコが1980年代から実施してきた投資家受けの良い経済モデル、特に最近

実行した外国の民間投資家へのエネルギー分野の開放、からの根本的な決別路線の代表者だ。財政面の制約及び議会で過半数を有しないことから、彼にできることは限られるだろうが、AMLO政権は、特にNAFTAの行方が不確かなままであれば、メキシコに大きな市場リスクをもたらすことになるだろう。



## 5 米国イラン関係

トランプは、イランを目の敵にしている。彼は、その当否は別にして、同国を世界の多くの悪の根源だとみなしている。2018年には米・イラン関係が広く地政学的リスク、市場リスクの源になる。イラン核問題に関する正式合意（JCPOA）という名前で通っている核合意は、たぶん2018年を生き延びるだろうが、そうならない可能性も大きく、そのような結果になれば周辺地域を本格的な危機へと追い込むことになる。

米国は、イランの中東における影響力及びその核兵器に対する願望と戦うため、総合的な戦略を実施する計画だ。それは、サウジアラビアを強く支持し、シリア、イラク、レバノン及びイエメンでイランを封じ込めるために米国がもっと積極的に行動することを意味する。米国は、またイランに対しては、弾道ミサイル試射、テロリズム支援とみなされる行為、そして人権違反に関連してより頻繁に制裁することにもなるだろう。さらに、イランで起こっている反政府デモに関してトランプが支持する発言をしたことも緊張を高めることになる。

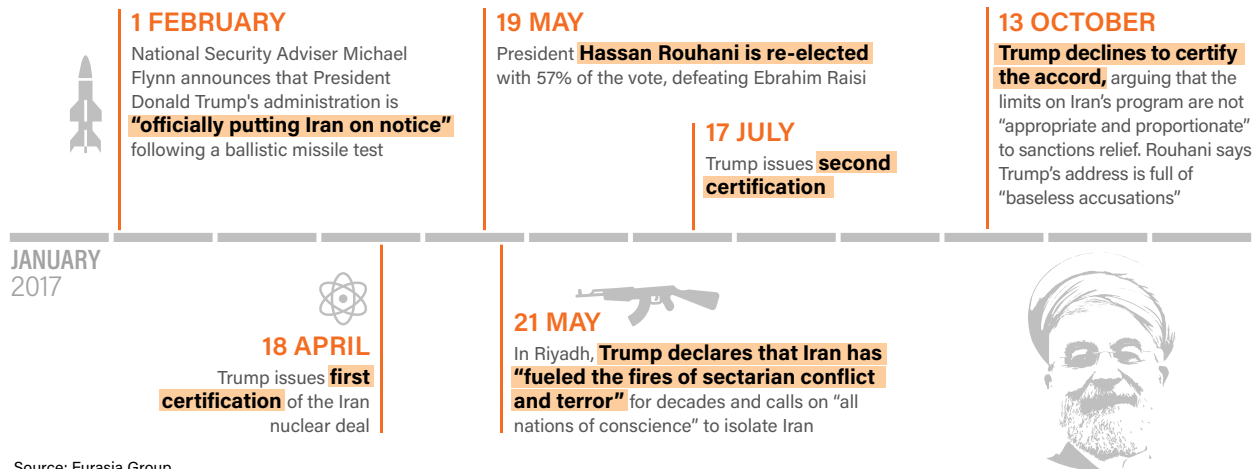
イランは、反発することになるし、そこには米海軍の艦船を挑発することも含まれるが、これは危険な行動のエスカレーションへとつながっていく可能性がある。代理紛争において、前線に置かれたイランまたは米国の兵士に死がもたらされることもありうる。サウジアラビア及び、リスクを取ることに前向きなその皇太子が、米国の支持をイランに対する攻撃への青信号だと判断することもあり得るが、それは行き過ぎの危険を生み出す。イラン・サウジ関係の緊張には、相互のサイバー攻撃の危険のリスクが伴い、両国に投資しようとする投資家たちに難問を突き付けることになろう。

以上だけでも十分な悪材料だが、さらに酷いのは核合意が崩壊する場合だ。現時点では、合意はおそらく間一髪で存続することになるだろう。トランプの10月13日の不承認に伴う発言による「衝撃と畏怖」は、彼の政策の最低線が明らかになっていくにつれておそらく穏健になっていくだろう。また、EU及びその加盟国は、合意を「修復する」ためのトランプの主だった要求には抵抗することになる。さらに、イランは、合意から資金面で大きな利益を得ているので、合意を維持するように努めることになろう。

とはいうものの、核合意が2018年に破綻する可能性も十分ある。イランの合意からの離脱は、破綻への道筋の中では最も可能性が高い。しかし、この結果は早期にもたらされるものではないだろう。というのもイランは米国政府の責任にして欧州諸国を自分の側につけておきたいからだ。だが、イラン政府が合意を受け入れたのは、それによって経済を活性化し、雇用機会を作り出すことにあった。合意を一方的に変更する新しい大統領令、米国による新たな制裁、そして改めて敵対的になった米国の発言は、いずれもイランの投資環境を悪化させ、外国からの直接投資を追い払ってしまうことになる。イランのエリートたちは、2018年が進むにつれて強硬派からの圧力の下で、合意がもはや自分たちの利益にならないと判断するかもしれない。イラン政府が責任の



## US-Iran: A game of chicken



擦り付け合いの勝負に勝つ可能性もあり、特に米国が合意の重要な違反になる行動に出た場合にはその可能性が高い。

あるいはトランプが単純に合意を打ち切るかもしれない。そうなる可能性はより低い、まだありえない話にまでは到っていない。大統領は、いつでも猶予を撤回して制裁の停止を打ち切り、合意を抹殺することができる。しかもこの大統領は、モラー特別捜査官による捜査が展開されていくに伴ってより予測困難になっていく可能性が高い。彼は、国内の強大な圧力の下で、合意を打ち切ると判断するかもしれない。

もし合意が失敗に終われば、我々は新たな、そして危険な、地政学的力学の下に入ることになる。制裁停止とイランの核開発計画については2つのシナリオがあり得る。より可能性が高いのは、米国が「二次制裁」を積極的に執行するために、欧州及び日本のほとんどの企業がイランから引き揚げる、というものだ。欧州、韓国及び日本の石油輸入者はイラン石油の買い付けをしないよう決断を下す。だが、中国及びインドは、本国への輸入を大幅に減らすようにとの米国の要求には屈しない。もしイランが相当程度の値引きを

行えばマーケットから退出するのはたぶん30万バレル程度だろう。そしてイランはその核開発計画を加速する。少なくとも現在保管中の先進的な遠心分離機の封印を破って、より進化した機材を使って大規模な実験及び生産を始めることになる。そして米国またはイスラエルがイランを攻撃するという脅威が再び周辺地域にのしかかり、石油価格を押し上げることになる。

可能性が低いほうのシナリオは、欧州、ロシア及び中国がイランとの間で「JCPOA 2.0」について合意するというものだ。トランプは、合意順守の問題で矛を収め、または二次制裁を実施しないことを決める。そしてトランプは、欧州との関係をさらに損なうことなく、国内の支持基盤向けに勝利宣言を行う。外国からの投資のスピードは落ちるが、すでにイランに足場を築いた企業は留まり、ほかにもそれに加わるころが出てくる。欧州及びアジアの輸入者は、引き続きイランの石油を購入する。そしてイランは、引き続きJCPOAの原子力関係の制限に従う。このシナリオの地政学的影響は、より限定的なものとなる。だが、トランプの制裁政策が再び強硬になることへの懸念が、イランに対する投資家感情に影を落とすことになる。



## 6 伝統的な制度・枠組みの劣化

政治的な制度・枠組みの改革を回避すれば、それがどれほど強力なものであっても時とともに弱くなっていく。制度・枠組みの正統性は、その信用にかかっており、英国の保守党の元政治家マイケル・ゴープが「ブレクジット」の投票に向けて言ったように「この国の国民は、エキスパートの話はもう聞き飽きてしまったのだ」。(日本という顕著な例外は別として)先進各国で国民の官僚・テクノクラート制度に対する信頼が大きく低下しており、場合によっては、それらの仕事への政治の直接的介入がそうした結果をもたらしている。というわけで先進工業国、すなわち(安定と開放度を示す)「Jカーブ」の右上にある国のほとんどが左のほうへと徐々に下りつつある。(訳注:ブレマー著書「Jカーブ」)この点は、2018年にはグローバルに重要なことになっていくだろう。

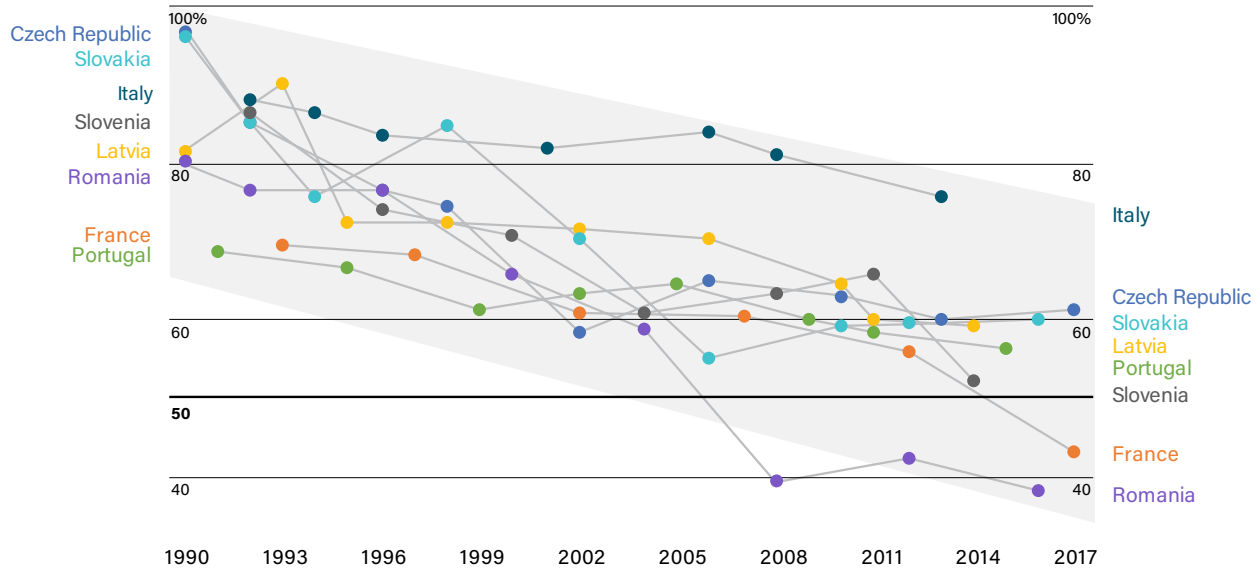
英国では、「ブレクジット」の条件について争うことによって「残留派が英国を負けに追いやっている」という批判が行われている。米国では超党派の議会予算局(CBO)に対する党派的攻撃が当たり前のことになってきている。ギリシャの裁判所は、ギリシャの赤字の真の規模を明らかにした元統計局長に対して不服従及び義務違反で有罪とする判決を下した。国民及びその代表者たちの間で官僚機構の権能行使に対する信頼を失うグループが増え続けており、そのことがより多くの機関が政治に乗っ取られていくという結果を招いている。「ディープステート(国家の内部における国家)」という表現は100年近く前、ムスタファ・ケマル・アタチュルクの支配下にあったトルコでデビューしたが、それがワシントンに到来し、トランプ大統領のツイートの中に入り込んでいるのは偶然のことではない。

米国では、主流メディアの正統性が劇的に低下している。国民の多くが今や報道が常習的に「政治化」されていると信じるようになっており、そのことがかつての世代では受け入れることができないと判断したはずの陰謀説や政治運動の増長を促している。それはまた、米国の民主主義が「いかさま」だという不安をあおることによって選挙への信頼感を損ねている。「フェイクニュース(偽ニュース)」の増殖、投票システムを候補者が操作できるという恐れ、選挙区割の操作、そして投票をより困難にするよう設計されたルールがいずれも投票過程に対する信頼を損なっている。欧州及び米国における投票率の低下は、公衆の無力感の高まりを露わにしている。そして実際に投票する人々の間で抗議票がより多く見られるようになっている。

また東欧、スペイン、トルコ、ブラジル、南アフリカその他で政治の制度的枠組み・組織が広く劣化しつつあるのを我々は目の当たりにしている。先進諸国全体でポピュリズムが台頭しており、それは新興国にもますます広がり始めているが、まだ政策決定に劇的な影響を及ぼすには至っていない。個別の利益グループが依然として強過ぎ、疎外された人々は弱過ぎ、そして慢性的な問題はほとんどの政府にとって、政策の劇的な変更をもたらすには複雑過ぎる。しかし、ますます毒々しくなっていく反体制的な空気の広がりが、民主主義の定着している国において政治の制度的枠組みの正統性を崩しつつあるのだ。



## Parliamentary election turnout is falling in Europe



Source: International Institute for Democracy and Electoral Assistance

このトレンドは、その制度・枠組みが最も傷んでおりかつ最も脆弱な各国々において、市場にとってネガティブな転換点へとつながっていく。結果として多くの場合起きるのは、不安定（例：ベネズエラ）か強権的支配（例：トルコ）だ。いずれも投資環境を劣化させることになり、大統領の取り巻きが経済をコントロールする場合に特にそのことが言える。また、弱った制度・枠組みは、政策決定における予測可能性を低下させる。制度・枠組みは、ガードレールなのであって、強力な裁判所及びメディアが存在すれば、強力な（時として気まぐれでもある）個人に依存せざるを得ない度合いが低下する。

最後に、制度・枠組みが多くの国々で劣化しつつあるということは、グローバルシステムの構造的不安定化のリスクを作り出す。今日、新興国において不満を持つ中間層は、権力にアクセスするうえでより直接的な道を持つことになるだろうし、グローバリゼーションに取り残された先進国内の「乗り遅れ組」もそうだ。グローバルリーダーからの解決策の提示はここ当面は見当たらないが、それがない限り、国家を基盤とする伝統的な国際関係はますます不安定になっていく。紛争はより頻繁になり、意思決定は劣化し、国内の混乱は常態化していく。



## 7 保護主義2.0

ポピュリズムからの圧力、国家資本主義の広がり、そして進行中の地政学的不況の影響により、保護主義が復活しつつある。先進国における反体制運動の台頭により、政策決定者たちはグローバルな経済競争においてより重商主義的アプローチに移行するとともに、失われた雇用についてあたかも何か対応しているように見せざるを得なくなっている(場合によってはそうする余地を与えられている)。壁が立ち上げられつつあるのだ。

国際レベルでは、中国が、特に戦略的に重要な外国資産を購入することに積極的になっていることで、今起こっている知的財産の移転の速度と規模には政治的な対応が必要だ、という懸念を生み出している。こうしたこと全体が今のGゼロの世界と米国のリーダーシップの全面的後退を背景に起こっているということは、そうした足の速い変化を管理するための新しいゲームのルールを策定する確たる意思と能力を有するリーダー国がない、ということをもさに意味する。

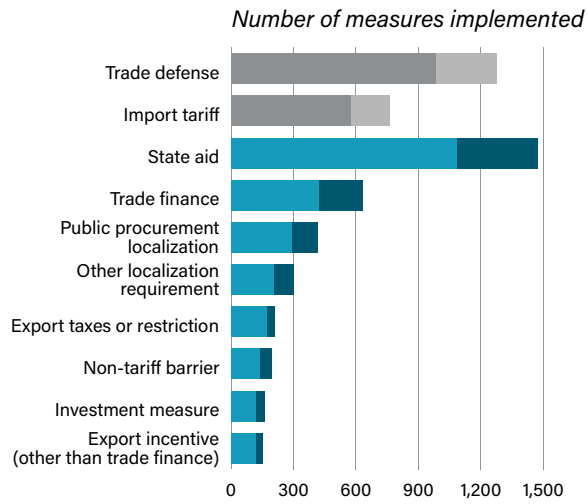
こうした諸々のトレンドは相まって、「古い」経済と「新しい」経済の双方に障壁を有する保護主義2.0を生み出す。各国政府は、ただ単に雇用の喪失や国内の経済的権益についての懸念から農業、金属、化学及び機械といった伝統的な分野における比較優位を守ろうとしているだけではない。知的財産及び関連テクノロジーを国家的競争力の核心的要素として保護することを主たる目的として、デジタル経済やイノベーション集約産業にも介入しているのだ

新しい障壁は、見えにくいものでもある。今日、好んで使われている手段には、輸入関税や輸入枠といった伝統的な措置だけでなく、国内の企業や産業を補強するための企業救済、補助金、「国産購入」要件といった「国内」措置が含まれる。これらの措置は、必ずしもWTOにおけるコミットメントに違反するとは限らない。それらの措置は、既存のグローバルな通商ルールを各国が協力してアップデートし、強化することができないことを前提として生み出されている。

この新しい形の保護主義は、しばしば政治上の敵に向けられるため、より大きな反発を招く。要するに、どこから貿易・投資が来るのか、ということに意味があるのだ。国家が外国による国内の旗艦企業や戦略的に重要な技術の支配に対して懸念を強めるのに伴って、直接投資の出所及びその規制がだんだん政治的色彩を深めていくことになる。欧米と中国・ロシアの間の不信感が最も強い。

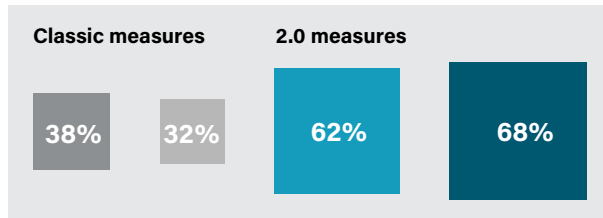


## Governments are erecting two tiers of barriers



**Classic measures** ■ Nov 2008 to Jan 2015 ■ Since Jan 2015  
**2.0 measures** ■ Nov 2008 to Jan 2015 ■ Since Jan 2015

### Growth



Source: Global Trade Alert

このトレンドは、2018年には新たな貿易上のリスクを生み出すことになる。第1に、世界経済についての新しいルールが何の監督も共通の規範もないままに書かれつつあるので、保護主義の急増に対する抑制と均衡が欠けている。

第2に、この新しい保護主義が地域的な自由貿易協定に向けての動きと共存するために、グローバルな規制環境はより複雑で矛盾したものになっていく。企業及び投資家たちはより複雑なサプライチェーンを管理し、データフローへのより多くの制約その他、目に見えない、またはかろうじて認識できる障壁の間をかいくぐっていかなければならない。ビジネスを行うコストは上昇し、サプライチェーンの信頼性は低下する。そして消費者がロスの大半を負担することになるのだ。

最後に、経済保護主義は国際競争保全のための良性的手段のように思われるかもしれないが、それが大国の間に作り出す政治的反感が外交の他の方面に波及していくというリスクがある。保護主義2.0は、いずれその担い手が予想するより大きな地政学的損害をもたらすことになる。





## 8 英国

2017年は、英国にとって愉快な年ではなかったかもしれないが、2018年はさらに悪くなるだろう。英国の諸問題は、とげとげしいブレクジット交渉と厄介な国内政治の双方から生じる。

ブレクジットについては、去る12月に、第50条交渉を離脱の後始末から将来の関係に関わるものへと移行させることについての合意がなされたが、それは英国のテリーザ・メイ首相のこの先を順調なものにすることにはつながらない。これから交渉しなければならない諸問題は複雑過ぎ、それに対応するには国内の政治的対立があまりにも深いのだ。

北アイルランドは、大きな頭痛の種となるだろう。昨年の合意では、英国が北アイルランドとアイルランド共和国の間にハードな国境を設けるのを回避することをコミットしたが、この問題を回避する手段は依然として明らかではない。英国がEUを離れると、たとえ両アイルランド間で規制を限定的なものにすることが合意されても、何らかの国境は必要になる。しかし、北アイルランドにどのような特例を設けたとしても、それは危険な先例となる。というのも英国の他の地域も同じものを欲しがらるからだ。これは、解決するのが最も厄介な課題の一つであって、ロンドン、ダブリンそれぞれが現在の政治的勢力図の下にあっては、なおさらだ。

問題はさらにある。英国がEUに支払わなければならない資金についての交渉は、終わったというにはほど遠い。最終額がいくらであれ、それが支払われるのは英国が通商について得た条件に満足する場合だけであって、それは容易な話ではない。「すべてが合意されるまでは何も合意されない」以上、昨年達成した脆い合意が崩れていくことはあり得る。また、英国が2019年3月の時点でWTO関税を避けるために求めている移行期間取り決めに関する交渉も、容易ではない。

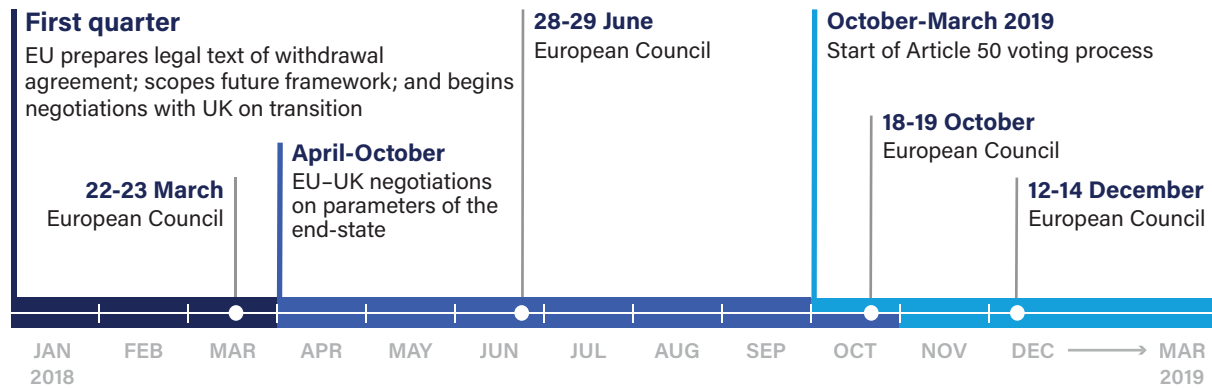
英国のリーダーシップについては、メイはたぶん2018年中は首相として留まるだろうが、ブレクジットの手順のこなし方次第でその座を失うことになってもおかしくない。彼女が去る場合、2つのシナリオが考えられるが、いずれも市場にとってマイナス要因だ。より穏やかな方では、メイは宮廷クーデター的な手順で保守党のより強硬な人物に取って代わられることになる。これは、第50条交渉を大いに複雑化する。より悪いシナリオは、新たな選挙を経て労働党党首のジェレミー・コービンがメイに取って代わるというものだ。これは、第50条交渉と国内経済政策の双方に打撃を与える。



いずれのシナリオも、その実現可能性はメイがEUとの間の最終決着の姿をどこまで描き出して第50条交渉をこなしていくことができるか、という点にかかっている。そのためには、彼女は自分の政権が何を望んでいるのかをもっと明確に打ち出さなくてはならない。すなわち、経済的に欧州と緊密な関係を維持し、そのルールの幾つかに服従するのか、それとも経済的な影響如何に関わらず独立を優先させるのかだ。内閣は、割れている。もしメイが経済を重視すれば、

党内右派から彼女を排除しようとする動きが出てきて、たぶん強硬派が彼女に取って代わることになる。もし彼女が主権を優先すれば、今秋に議会が第50条について採決を行うとき、彼女が持ち帰った合意を保守党内の親欧州派及び野党が否決するかもしれない。政権は、そのような敗北をしのいで生き延びることができない。そしてたぶんコービンが繰り上げ総選挙に勝つことになる。

## Brexit: 2018 won't be any easier



## Theresa May's 2018 survival prospects



**55%** May survives

**30%** May is replaced

**15%** Early elections

Source: Eurasia Group



## 9 南部アジアでのアイデンティティー政治の台頭

近年、欧州及び米国において「アイデンティティー政治」が中央舞台に躍り出てきているが、2018年には同じような現象の兆候が東南アジア及びインド亜大陸でももっと見られるようになる。このトレンドは、ますます豊かになりつつあるこれら地域の将来を脅かし、経済計画の担当者たちや外国投資家たちに予想外の課題を突き付けてくることになる。

アジア南部におけるアイデンティティー政治は、いくつかの形をとって現れる。すなわちイスラム主義、華人及びその他少数民族に対する嫌悪、そして高まりつつあるインドナショナリズムだ。

東南アジアの一部においてイスラム主義が当地のポピュリズムをあおっているが、それが最も顕著なのがインドネシア及びマレーシアだ。インドネシアでは、国民の過半数を占めるイスラム教徒が経済的、政治的不正の犠牲になっているという恐れが、イスラム主義グループに、ジョコ・ウィドド（ジョコウィ）大統領に反対する他の勢力と共に、この反感を政治的利益に利用する力を与えている。インドネシアが2019年の大統領選挙に向かっていくのに伴ってアイデンティティー政治がその政局を形作り続けることになる。政治的イスラム勢力は、マレーシアでもより目立つようになってきており、ナジブ・ラザク首相が今年先に行って再選を勝ち取るために引き続きイスラム教徒のマレー人票に誘いをかけている。

また、域内全体で反華人及び反マイノリティ感情が高まりつつある。その人口に比べて多大な資産を有している華人に対していくつかの国で見られる反感は、インドネシアにおいては前々からの課題だった。だが、そうした感情が最近になって強く復活してきており、それが特に目立ったのは、ジャカルタの元知事の華人を打ち負かし投獄するという、活動家主導のキャンペーンが成功を収めた時だった。東南アジアの他の地域においては、ミャンマーの少数民族でイスラム教徒のロヒンギャの迫害がここ何十年間見られなかった最悪の人的危機を引き起こしたが、ミャンマー政府は、ロヒンギャをミャンマー国民と認めていない。

インドでは、世俗主義、社会主義及びイスラム教徒が過半数を占める国々への関与を柱とした国民会議派のインドビジョンの跡を受けて、ナレンドラ・モディ首相及び与党インド人民党（BJP）は、イスラム教徒その他のマイノリティの「懐柔」を巡って怒るインド人の支持を獲得・維持するために、ヒンズーナショナリズムのレトリックや政策を使おうとしていこう。そして不可知論者あるいは穏健派のヒンズー教徒でさえ、何十年も前からある国民会議派のモデルは疑問視しており、それに対抗する形のBJPのビジョンは受け入れ易くなるのだ。ヒンズー主義（ヒンドゥートゥヴァ）は、BJPがインド人の過半数を統合するための基盤としての役割を、ますます強めていくことになる。



## Economic implications of rising Muslim populism

### Fiscal spending



Growing political focus on inequality will lead to greater spending that could heighten fiscal pressures

### Foreign investment



Greater uncertainty for foreign investors with mounting social tension and rising Muslim populism reinforcing nationalist sentiment (especially in the natural resources sector)

### Goods



Mandatory halal labeling, due to take effect in October 2019, will affect a range of sectors, including food and beverage, pharmaceuticals, and cosmetics; it will alter the competitive landscape and could be used as a non-trade barrier to benefit domestic producers

Source: Eurasia Group

イスラム主義、反華人・反マイノリティ感情、そしてますます盛んになるインドナショナリズムは、域内のビジネス環境におけるリスクを作り出す。インドネシアの世俗主義的民主主義は強靭さを発揮するが、ポピュリスト的圧力及び政治のイスラム化が同国における民主的制度・枠組みの正統性を損ない、法の支配を弱めることになる。

財政面では、ジョコウィは、不平等に対応するために社会福祉支出を使うが、それはインドネシア人を裨益することにはなるものの、国全体のマクロ経済的バランスは損なうことになる。規制については、義務的ハラル表示が2019年に施行され、飲食品、医薬品及び化粧品を含む様々な分野で販売されている製品に影響を及ぼすことになる。これは企業の規制対応コストを増やすことになるだろう。イスラムポピュリズムの高まりもまた経済ナショナリズム及び保護主義を裏打ちすることになる。

政治のイスラム化は、より厳しい反テロリズム法を採択することをより難しくしているし、イスラム教ポピュリズムは、中東から戻ってくる「イスラム国」戦闘員がそのイデオロギーを広め、仲間を勧誘することをより容易にする環境を作り出すが、それは域内におけるテロ攻撃のリスクを高める。社会的緊張の高まりは、裕福な華人系事業主が長くシンガポール等のオフショアに置いてきた資金を本国に戻す可能性をより低くするが、それはインドネシアやマレーシアの税収を増やす努力に悪影響を与えることになる。

インドで危険なのは、モディが2019年の選挙に向けて支持基盤固めのためにナショナリズムを利用することで、イスラム教徒及び下層カーストを狙い撃ちしたがつている社会の中の過激分子に、隠れ蓑を与えることになることだ。



## 10 アフリカの安全保障

「台頭するアフリカ」という筋書きは依然として魅力的だが、今年はそれが新たな課題に直面することになる。アフリカ大陸の中核諸国（コートジボワール、ナイジェリア、ケニア及びエチオピア等）は、最近しっかりした投資環境を提示しており、「周辺」国（マリ、南スーダン、ソマリア等）の諸問題から一般的に隔離されてきた。だが、2018年にはアフリカの不安定な「周辺」諸国から吹きこぼれてくる諸問題が同大陸のサクセスストーリーを徐々に損なっていくことになる。

脅威は安全保障リスクにある。すなわち好戦性とテロリズムだ。東アフリカでは「アル・シャバブ」、西アフリカでは「アル・カイダ」によってもたらされる危険は目新しいものではないが、それはこれから激化していく様相だ。アル・シャバブは依然として単発的な奇襲をかけるのに成功しており、2018年にはより国際的な攻撃目標を狙っていくことになる。「イスラム国」は、中東における従来の拠点から追い出されつつあるのを受けて西アフリカにおける活動を増やし、東アフリカへと拡張していく可能性が高い。

標的とされている国々は、これ迄に脆弱になっており、外部のパートナーもまとまった支援体制を打ち出す力が落ちている。「中核」諸国の地元の当事者たちは、すでに政治力の低下に苦しんでいる。ケニア政府は、長く続いた選挙過程の後では経済復興に集中することになる。ナイジェリアは、現職大統領の健康状態が不明確なまま選挙の年に入る。南アフリカは、内部の政治闘争に直面する。アンゴラは、指導部が交代したばかりで忙しい。そしてモザンビークは、ここ1年続いている債務スキャンダルでいまだに苦しんでいる。

過去には弱体な政府を安定化させるのを手助けしていた国外のパートナーたちは、他のことに気を取られている。東部では、自ら懸案を抱える欧州は、「アル・シャバブ」の活動が盛んな地域で活動中の国連決議に基づくアフリカ連合ソマリア平和維持部隊（AMISOM）に対する給与の支援を減らした。サヘル地域ではチャド、ニジェール、ブルキナファソ、マリ及びモーリタニアからなるG5テロリズム対策パートナーシップは、2018年3月に5000名からなる部隊を発足させる計画だが、フランス、米国及び国連事務局の間の意見の違いが所要の資金調達を遅らせるので、サウジアラビア及びアラブ首長国連邦からの資金援助があるにもかかわらず同地域を危険にさらし続けることになる。

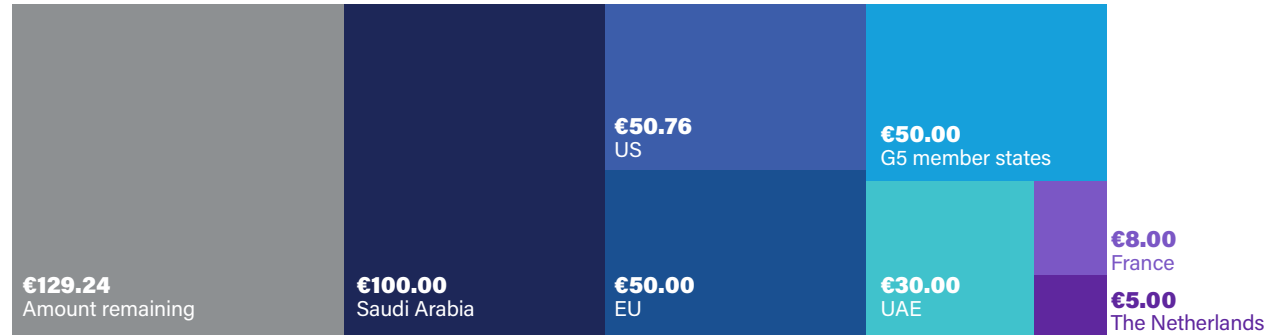
アフリカの中でも最も良好なパフォーマンスを見せている国々の脆弱性が高まっていることは、いくつかの意味を持っている。ケニア、ナイジェリア、ウガンダ及びエチオピアは、いずれも政府支出を減らす必要があるときに安全保障コストの上昇に直面している。また、そもそも、ケニアにおける選挙関連の暴力、エチオピアにおける社会的抗議運動の高まり、そしてナイジェリア及びウガンダにおける大統領の後継者問題の不透明さで外国投資家の見方が動揺しているところで攻撃が急増すれば、投資意欲がさらに損なわれることにもなる。



外国投資家たちは、その資産が直接狙われることになるかもしれない。観光施設及びエネルギー関連施設が特にリスクにさらされる。このことは、アフリカ大陸への対外直接投資の下げ圧力になり、発展は

量的に限られた地元資本に頼らざるを得なくなる。そして治安がらみの難民の流れが域内諸国及び欧州へと向かう圧力は収まることなく、地中海を挟んで両岸の政策決定者たちにとって頭痛の種となろう。

### G5 Sahel force funding gap remains wide (€ million)



Note: Rough estimates based on current public pledges  
Source: Eurasia Group



## リスクもどき

### トランプのホワイトハウス

確かに租税改革法案はトランプにとっても共和党にとっても勝利だった。しかし、強力な大統領でさえも大したことができないシステムの中にあって、彼が何十年来なかった弱い大統領であるという現実、2018年においても変わらない。誰もトランプがツイートするのを止めることができないが、280文字あっても政策にはならない。彼は、上院でかろうじて過半数を保っているが、少数とはいえ自党議員が彼に反旗を翻した。下院では共和党内の分裂が深まっている。そしてトランプとしては中間選挙の結果としてかなりの数の議席を失うリスクに直面している。

2018年に彼ができるのはせいぜい限られた数の進行中の優先的法案といくつかの大統領令を完成にもっていくぐらいのことだ。もし大規模な危機(「#2突発的リスク」を参照)があれば、我々は皆困ったことになる。それを別にすれば、このホワイトハウスはモラー特別捜査官の捜査が終わりに近づくにつれて、そちらのほうに途方もなく多くの精力を注ぐことになる。それは、1日しか持たないトップニュースが続く一方で、政策を実質的に動かすようなことはほとんど何も起こらない1年となることを約束している。

### Trump tweets 25x more than he signs bills into law

[20 Jan 2017 - 21 Dec 2017]



**2,389** tweets  
**711** tweets per day



**94** bills signed into law  
**0.28** bills signed per day

Source: Trump Twitter Archive, Gov Track Insider

### ユーロ圏

2018年もまた、欧州にとっては出来事づくめの1年になるだろう。ドイツは、騒々しかった選挙の季節を過ぎて足場を取り戻さなくてはならない。イタリアは、対立に満ちた選挙を迎える。そしてフランスでは、エマニュエル・マクロン大統領の既得権に対する戦いは、決してこれまでより楽になるものではない。だが、ユーロ圏の個々の国の軌道を詳しく見ると、ユーロ圏は、2017年にはいい意味で観測筋を驚かせた後、今年も比較的建設的な一年に踏み出すように見える。

ドイツの政治は、まとまりを取り戻し、最近の動揺から少なくともこの先数年は回復することになるだろう。フランスの改革は簡単ではないが、マクロン政権は、向こう何か月かの中に新しい職業訓練プログラムを発表し、失業手当の改革を行う。イタリアは、選挙の季節が過ぎれば弱体な連立政権、あるいは過激なユーロ



懐疑主義一辺倒の政権すらあり得る、というリスクを抱えている。しかし、いずれの場合もイタリア経済が崩壊するわけではなく、イタリアがユーロ圏やEUを離脱する選択をすることはない。欧州の政治は、2018年も引き続き我々を忙しくしてくれるが、ユーロ圏は、そこそこではあるが新たな明るい1年を迎えることになるはずだ。

### ベネズエラ

ベネズエラは、今やハイパーインフレ寸前まで追い詰められ、テクニカルデフォルトに陥っており、ほとんどの基礎物資において差し迫った不足に直面している。だが、ニコラス・マドゥロ大統領は、経済が自由落下状態であるにもかかわらず2018年を比較的都合のいい位置で迎えることになる。彼は、国内の機関・組織に対する支配を固めており、軍部に支持され、また、反政府側を効果的に分断し、その士気を奪って体制変更を強制する力が何ら残らない

ようにした。2018年の大統領選挙は、マドゥロの都合に従って彼が選んだ対抗候補を相手に行うことになる。たとえそれがより一層国際社会から孤立するという結果を伴うとしても、そのトレードオフをマドゥロ政権は受け入れる用意があるのだ。

経済危機の深刻化は、社会環境を脆弱なままに放置するので、今年何らかの時点でその社会的、政治的骨格が崩壊するというリスクが小さいながらもある。だが、そういうシナリオにあっても結果はいい方向に行く。というのも大規模かつ持続的な社会不安は、軍部をついにマドゥロを切り捨てるように促し、その結果として交渉に基づく政権移行、新たな選挙、そして建設的な野党による統治がもたらされる可能性が高い。その移行過程では、短期間の不確実性が先行するかもしれないが、それが内戦へとエスカレートしていくリスク及び周辺地域により差し迫った形で波及していくリスクは、無視できるほど小さい。





**信じがたいことですが、ユーラシア・グループも今年で20歳になります。もうティーンエージャーではないのです。(クリフ(訳注:カプチャン会長)を見れば、それははっきりしています。)今では本物の政治リスク産業が存在していますが、私たちが始めた時にはこんなに大きく発展するとは誰が想像したでしょう?先頭を走ってきたことを誇りに思っています。**

**長年にわたるご支援に、心より感謝いたします。とても励みになります。今年は、ユーラシア・グループが大きなことをやります。皆さんにご披露するまで待ち切れません。**

Brasília London New York San Francisco São Paulo Singapore Tokyo Washington D.C.

This material was produced by Eurasia Group for use by the recipient. This is intended as general background research and is not intended to constitute advice on any particular commercial investment, trade matter, or issue and should not be relied upon for such purposes. It is not to be made available to any person other than the recipient. No part of this publication may be reproduced, stored in a retrieval system, or transmitted in any form or by any means, electronic or otherwise, without the prior consent of Eurasia Group. Photo credit: Reuters

© 2018 Eurasia Group, 149 Fifth Avenue, 15th Floor, New York, NY 10010

